

## 第2 教育研究団体の意見・評価

### ○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

TEL 03-3333-7771

#### 1 前 文

現行学習指導要領の下で全ての受験者に対して実施される大学入学共通テストは今年度が最後である。出題内容は、学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらいや内容に概ね即しており、いわゆる難問・奇問とされる問題は見られず、高校生が学習した知識や技能、涵養した思考力や判断力に基づき、考えて解いていく工夫が施された標準的な問題である。問題作成にあたっては、大問ごとにリード文などをおして大問で問う分野や領域を示し、基礎的・基本的な知識の確認と、習得した知識や技能を用いて思考力や判断力を働かせてその分野や領域への理解を完成させる工夫が求められるだけでなく、一定の平均点を確保し、試験実施時間内に解き終わることや高等学校での学習への影響を考慮するとともに、これから大学に進もうとする有為な若者へのメッセージを織り込むことなど、多くの努力を要したものと推察する。ここでは後期中等教育の現場にあって公民科を与える立場から意見と評価を申し述べる。

#### 2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

高等学校公民科「現代社会」での学習を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の確認から、習得した知識・技能を用いて思考力・判断力を働かせて解く問題までが、大問5、小問31に、出題分野の偏りなく出題されている。配点は出題分野の偏りはなく、考えて解く問いに配点を重くするなど工夫されている。大問ごとのリード文などでは高校生の日頃の学び、もしくは学びの延長にある状況を踏まえた設定を工夫しており、各小問にはさらに資料や図表あるいはデータなどが示され、単に基礎的・基本的な知識や技能を問うことに終わらない工夫がある。その一方で、高等学校での学びが大学での研究や真理の探究にどのように発展していくのかを見通す知性あふれるリード文がないことや出題者の意図とは別に単なる小問集合に見えてしまう場合があること、あるいは約40ページに亘る問題を丁寧に読み解いていった場合に試験時間内に解き終わるのか、平均点を下げるために選択肢を安易に増やすことなど、検討すべきところではないだろうか。

第1問 大学の授業で「安全保障に関する誠治と裁判」を学んだ受講生がテーマを選び発表するという形式をとりつつ、日本の憲法、日本の安全保障環境の変化と法律、平和構想、選挙運動統治行為論、食安全保障について問う。

問1 平和と憲法について大日本帝国憲法と日本国憲法で規定された基礎的・基本的な内容を問う。

問2 東アジア情勢の変化が日米安保体制にどのような影響を及ぼしたのか 1990年代の周辺事態への対応と2010年代の集団的自衛権の一部行使容認と安全保障関連法についての知識を問う。決して歴史の問題ではないが、こういう出題を見た高校生は日本史の現代史をおさえる必要がある、と誤解するだろう。覚えるのではなく理解することを念頭に教員が教え生徒も学んでほしいが、実際のところ怪しいのが現実だ。年代や年号あるいは順番を覚えることが苦手な高校生は少なくない。正答率は大きく下がったことだろう。時代背景やそれぞれの法律の制定や事件を理解していれば、正解が得られるのだが。国際分野の弱い公民科受験生は安全保障への確かな見識を持つことが大事、という出題の意図を汲み取れたかどうか。出題の理想はわかるがあまりに正答率が低いとなると出題の妥当性が問われよう。

問3 平和構想の思想について基礎的・基本的な知識を問う。基礎的・基本的な知識を習得しているかどうかを確認するにあたり、この問いのように直截に知識を問うことも大切である。なぜなら、まず基礎的・基本的な知識の習得があり、次に習得した知識を活用して思考し判断するからである。Aでは目的の王国、Bでは14か条、と明示されており、正答は容易。こういう基礎的・基本的な知識の問いの正答率が低いとなれば「現代社会」を選択した高校生の基礎学力を疑ってよい。基礎的・基本的な知識なくして真の思考力判断力などありえない。

問4 公職選挙法の理解を、ポスターとして示した内容の理解を前提に、インターネット選挙に関する具体的事例に即して問う、主権者教育の視点からの問い。条件を読み取ることができるかという平易な技能の問い。高校生には今日の選挙が時代の変化にいかに対応していないかを理解させることになったことだろう。

問5 裁判官の弾劾、罷免、任命および裁判官の独立について、基礎的・基本的な知識を問う。安全保障という第1問全体の主題との関連が見えない。

問6 統治行為論に基づく司法判断を判決文として示し、図と3つの説明により批判を構造的に理解できるよう図の空所に適切な説明をあてる思考力・判断力の平易な問い。良問であるが、公民科で養われた知識や思考力を用いずとも、国語力さえあれば正解に至るという点で課題を残す。

問7 食料安全保障についての説明文を読み、説明文の趣旨に即して空所に適切な表現を補う知識と思考力・判断力をあわせて問う。空所ア、イおよびI、IIは考えれば正答は容易だがIIIは難しい。2000年のミレニアム開発目標については学習するものの、ミレニアム開発目標の個々の内容まで正確に覚えることまで「現代社会」では要求していない。

第2問 労働を主題にしたグループでの調査研究という状況を設定して、学び方に関する基礎的・基本的な知識、働くということの基礎的・基本的な知識、資料読解の技能、アイデンティティについての思考力・判断力、葛藤についての基礎的・基本的な知識、人間観についての思想が問われた。

問1 学び方を学ぶという「現代社会」ならでの問い。正答率が高くても出題する意義がある。

3つの空所はいずれも空所の直前に用語の説明があり、説明を読めば正答は容易。

問2 就労に関する記述として、ハローワークと国民生活センター、インターンシップ、成果主義と年功序列賃金、派遣についての法律の改正の方向について基礎的・基本的な知識を問う。

問3 資料の読解力を問う技能の問い。手間はかかるが丁寧に追いかければ正統は容易。正答率は高くても「現代社会」として問われなければならない問いである。

問4 働くということとアイデンティティの関連から斉一性、連続性および自分が感じた斉一性と連続性を他者が認めてくれることの3点からアイデンティティを説明し、空所に適切な表現を選ぶことで説明文を完成させる思考力・判断力の良問。読む力は必要だが内容自体は平易。

問5 葛藤について「接近-回避」型を選ぶ基礎的・基本的な知識の問い。平易。

問6 社会における人とのかかわりについて、和辻哲郎、賀茂真淵と伊藤仁斎、サルトルとリースマン、アドルノとハーバーマスの思想が問われた。基礎的・基本的な知識の問い。「現代社会」として、この問いで触れた領域までは学んでほしいという大学入試センターからのメッセージであろう。

第3問 兄弟の対話から思ったこと考えたことを述べた文章から国会議員と選挙、公務員、地方公共団体について基礎的・基本的な知識を問う場面I、法について思索を深める場面II、民事裁判の責任追及と情報についての法制度についての基礎的・基本的な知識を問う場面IIIからなる小問集合。

問1 国会議員と選挙について、参議院の改選の方法と選挙の方法、衆議院の任期と被選挙権について義務教育において学ぶ基礎的・基本的な知識を問う。

問2 公務員についての国際比較を示すグラフを見て説明文を読み、説明文の空所に適切な語句を

選ぶ技能と思考力・判断力をあわせて問う。平易。

問3 地方自治についての基礎的・基本的な知識を問う。地方議会と首長との不信任と解散の関係、直接請求、議会と首長の二代表制が問われた。

問4 刑事司法制度についての基礎的・基本的な知識を問う。ただ、下線が刑罰に施されていないが問いは刑事司法制度についており違和感がある。4択の中二つは憲法の理解を問う、のこりふたつは刑事裁判について問う。刑事事件は検察側に立証責任があること犯罪被害者やその遺族が刑事裁判に参加することができるようになったこと、いずれも基礎的・基本的な知識である。

問5 民事裁判の和解について期待値で考える問い。法の経済分析。授業で扱うことはないが、条件、表および説明文を読み、順に考えていけば正答が得られる良問。

問6 民法上の賠償責任と裁判によらない救済制度について基礎的・基本的な知識を問う。公害健康補償法は掲載していない教科書もあるだけに選択肢に加えるのが妥当だったかどうか。

問7 情報についての法制度に関する基礎的・基本的な知識を問う。問われた知識は、情報公開制度、特定秘密保護法、個人情報保護法および通信傍受法である。求められる知識がやや細かく高校生にとっては難しい。

第4問 課題レポート作成にまつわる会話文から、国際収支統計、ODA、資源エネルギー、国際機関、京都議定書とパリ協定、外国為替、インフレなどについて問う。

問1 国際収支統計に関する基礎的・基本的な知識を問う。平易。基礎基本の大切さを高校生に伝える問いでもある。

問2 日本のODAに関する基礎的・基本的な知識を問う。前問の問1とともに、こうした基礎的・基本的な知識を取りこぼすようでは「現代社会」を学習したとは言えまい。

問3 資源エネルギー問題について基礎的・基本的な用語の知識が問われた。問われた用語は、クリーン開発メカニズムとスマートグリッド、エネルギー革命とオイル・ショック、一次エネルギーと二次エネルギー、可採年数である。選択肢4つの内、正答と誤答3つの説明内容のレベルが異なる。選択肢は4つとも同じレベルで表現すべきではないか。

問4 国際機関についての基礎的・基本的な知識を問う。正しい説明でなく適当でないものを選ばせるのは教育的ではない。適当でないものを選ばせる意図があるようにも見えない。問われた国際機関は、UNEP、ILO、OECD、UNCTAD、UNHCRである。

問5 地球温暖化に関して、京都議定書とパリ協定についての基礎的・基本的な知識を問う。条約の特徴を述べた文章を読み適切な表現を選ぶことで思考力・判断力を問う。

問6 会話文から外国為替についての説明を読み解き空所に正しい用語を入れ会話文全体を成り立たせる思考力・判断力の問い。易しい内容ではないが会話を丁寧に追えば難しくはない。突然現れる「ルント」なる通貨に高校生は戸惑う。「現代社会」学習で問われる学力と関係ないところで受験者を動揺させるのはいかがなものか。

問7 インフレの影響について正しい記述を選ぶ問い。知識さえあれば考えるまでもなく解けるし、思考力・判断力を働かせれば正答は容易。インフレやデフレを用語として理解するところで止まる学習をしてきた高校生には易しくはないだろう。大学入試センターとして、基礎的・基本的な用語や概念について現実の生活と関連付けて理解することを高校生に求めていると考えられる。ただ、リード文の下線は「激しいインフレ」と「激しい」を含んで下線が施されているのに、問いそのものでは「激しい」ことにはこだわっていない。適切な下線の設定が必要ではないか。

第5問 地方自治について知識・技能から思考・判断までを問う探究を意識した問い。「現代社会」の授業で学んだ内容や身に付けた方法をどこまで高校生が自分のものとするのができたかが問われた。

問1 地方自治における政策決定過程についての説明から適当なものを選ぶ問い。平易ながら地方自治の具体例を想像できないと正答は難しいかもしれない。

問2 ふたつの資料から読み取れることを選ぶ平易な問い。ただ、選択肢と表を見比べながら選択肢の内容の正誤を判定するのは時間がかかるだろう。

問3 関係人口の効果と内容を述べた表から読み取れるものとして正しい選択肢を選ぶ問い。丁寧に追いかければ正答は容易だが、高校生には試験時間の残りで見比べながらの回答であろうから、あるいは時間がなかったか。8択にすることで出題者のメッセージにもなるだけに、やや残念。

問4 地域づくりの観点として掲げられた内容を読み、合致する具体的事例を選ぶ思考力判断力の問い。平易ながら重要な問いで「現代社会」の最終問にふさわしい。

### 3 総評・まとめ

学習指導要領に準拠しつつ、高等学校で習得する知識・技能と習得した知識・技能を用いて思考力・判断力を働かせて問題を解いていくことをとおして、これから大学で学ぼうとする高校生が身に付けるべきものの見方や考え方を示している。この科目において学習する内容から偏りなく出題され、難易度も標準的である。

### 4 今後の共通テストへの要望

大学入学共通テストの後期中等教育に及ぼす影響はきわめて大きい。出題内容や出題形式などは1月に実施された試験が4月以降の授業を左右することも少なくない。大学入学共通テストは来年度から新教育課程にそくした出題になる。従前にもまして、いっそう良問の出題に心を砕いてほしい。すべての問いを解き終わって得られる教科・科目の目標やねらいの達成、大問のリードと小問の有機的な関係、共通テストでの学びが大学や大学院での学びや研究、真理の探究に繋がる研究者からのメッセージなど、単なるに入学試験としての性格以上の教育に関する重い役割を担っていることを十分に理解し問題作成にあたっていただきたい。大学入学共通テスト受験という経験を通して有為な若人を育成する使命を負うのは、高等教育にある出題者の先生方も後期中等教育の現場にある教員も同じである。